

## 前田裕子著 『水洗トイレの産業史』

宮地, 英敏  
九州大学附属図書館付設記録資料館産業経済資料部門 : 准教授

<https://hdl.handle.net/2324/15592>

---

出版情報 : 歴史評論. 703, pp.97-101, 2008-11-01. 歴史科学評議会  
バージョン :  
権利関係 :

## 前田裕子著『水洗トイレの産業史』

宮地 英敏

本書は、『戦時期航空機工業と生産技術形成』（東京大学出版会、二〇〇一年）にて技術者深尾淳二に着目した筆者が、その部下であった杉原周一の書簡を発掘したことから研究を始めた二冊目の業績である。①最初に簡単な紹介を行った後、②本書全体に関するコメントを附し、③それから評者である宮地への批判に対する回答をして、④最後に若干の苦言を呈するというかたちで筆を運ぶこととした。

まず序章では、水洗トイレの登場と普及が、都市衛生や公衆衛生という観点を大きく変えるとともに、清潔さに対する人々の心理的側面をも変化させたことに着目した。そしてその水洗トイレが、単なる衛生陶器の問題ではなく、給排水設備を伴う複合的な産業史として存在していることを発見した。それを受けて「第一章前史」では、水

洗トイレ設備に関する研究のサーベイを行った。そこでの観察により、近代欧米の水洗トイレが当初から金属管による給排水を前提としたのに対し、日本のトイレは農村に対する尿肥料の問題から、下水道への排出を所与の前提としないことを強調した。その上で、欧米の水洗トイレが配管工（プラー）から発展していくのに対して、日本の水洗トイレが陶磁器業者から発展したという差異を発見した。この着目こそが本書を作り上げる原動力となっている。その上で「第二章もうひとつの前史」では、既存の研究に依拠しながら陶磁器業史を概括し、森村グループの中で日本陶器が経営を軌道に乗せていくことを確認した。

「第三章衛生陶器の工業化」からが水洗トイレ産業の分析にあたる。第三章でも主に社史や先行研究に基づき、まだ水洗化が

始まる以前に、衛生陶器という分野が先に確立していく様子が描かれている。それまで愛知県瀬戸の中小メーカーが主に携わっていた衛生陶器部門に、日本陶器を軌道に乗せた大倉孫兵衛と和親父子が碍子に続いて参入し、その技術水準を飛躍させたことを強調する。技術史・技術者史的な分析は精緻である。日本陶器から発展した東洋陶器（東陶）や、同社を退社した飛鳥井孝太郎の名古屋製陶所（名陶）、大倉父子が支援した伊奈製陶、瀬戸の高島製陶所、大阪の丹

司製陶所などの同業他社の紹介もなされる。「第四章水栓金具の工業化」が本書の最も重要な部分であり、杉原周一の書簡やヒアリングをもとにして、衛生陶器産業が水洗トイレ産業へと脱皮していく姿が描き出された。三菱重工での航空エンジンの技術者であった杉原が、戦後に辿り着いたのが東陶であった。トイレの品質を向上させるためには、衛生陶器だけではなく金具まで含めての改善が必要であると考えていた東陶にとり、技術および工場ライン面での杉原の貢献がいかに大きかったかが偲ばれる。またその杉原を重用し続けた、江副孫右衛

門の経営者としての判断も不可欠であった。「第五章戦後住宅産業の発展と衛生設備メーカーの誕生」では、駐留米軍住宅、住宅公団の集合住宅、学校や公共施設、民間の集合住宅、そして戸建ての建替えや修築と、水洗トイレ産業の市場が広まったことを強調する。人々の清潔さや衛生に対する認識の変化も合わさって、水洗トイレの普及を後押しした。そこに第四章で描いた技術史的な革新を引つ下げて、東陶や伊奈製陶の二強体制で、金具部品メーカーの技術力底上げも伴いながら産業として確立していったと本書をまとめている。

以上簡単に要約をしたが、産業史という視角で本書を捉えた時に、必ずしもそれが成功しているとは言えないのではないだろうか。第一章の欧米と日本の対比で、ブラーマーから発展した欧米と、衛生陶器から発展した日本との差異という視点は素晴らしかった。しかし具体的な日本の分析では、衛生陶器メーカーが誕生しているところに、偶然戦後に優秀な機械金属技術者が放逐され、彼を引き入れた東陶が金具などの水洗部分で技術的な優位に立ったと読み取れる。

しかし金具で技術的に優位に立つことは、それが経営的に成功することをすぐには意味しない。筆者は中小水栓金具メーカーが垂直統合できなかったと述べる。史実はその通りであろうが、ではどの時点で、衛生陶器メーカーが主で水栓金具メーカーが従

となる取引体制が構築されたのであろうか。杉原周一登用前の取引関係の分析が薄いため、戦前・戦時に確立しているのか、戦後の杉原以後の変化なのかよく分からない。また、本書では戦前の衛生陶器業界を東陶と名陶の二強としている。先行研究である神谷高枝氏の視角を受け継いでいるのであるが、確かにホテルや官庁向けなどの衛生陶器は高品質の二社がほぼ手中に収めていたと思われる。しかし、地中に埋め込むだけの便器の製作は容易であり、しかも照明が暗かった当時であつては、個々の家庭では白さの追及も厳しくなかったであろう。詳細なデータを見つけ難い部分であるが、筆者が東陶・名陶時代とする一九二〇年代では、一九二五年に刊行された『明治工業史化学工業篇』に「便器の如きは瀬戸の長ずる所」との叙述もある。東陶・名陶

や筆者が挙げた中堅メーカーのみならず、戦前の衛生陶器メーカーはより小零細な陶磁器業者の活躍の余地が大きかったのではないか。その意味で、戦前の二強と戦後の二強の「強さ」の意味合いは全く別物であろう。

となると、戦前のメーカー乱立から、戦後の東陶・伊奈製陶の二強の時代への移り変わりは、何が原因であつたかが重要となる。筆者は水栓金具技術に原因を求めるのであろうが、もう一つ戦時体制を経験している点を軽視すべきではないであろう。陶磁器業は不要不急産業であり、多くのメーカーが転廃業や代用品製造を押し付けられている。この過程で変化したのか変化しなかったのかは明確にする必要がある。その上で、戦後に東陶と伊奈製陶で九割もの寡占体制を構築していく過程を描くべきであろう。繰り返しになるが、技術的に品質が向上すれば、それが市場に広がっていくという見方は楽観的すぎる。市場の開拓の様子や、それが軌道に乗るまでの企業経営のあり方、また衛生陶器と水栓金具でのよ

うな収益構造にあつたのかなど、産業史と

してのより精密な分析がなされなかったことは残念である。

続いて評者に対する批判点への回答を試みておこう。二点ある。一つ目は一〇八九頁にかけての、日本陶器の所有の変化に関する点である。評者は宮地英敏「二〇〇五a」六九頁で森村市左衛門と大倉父子の対立によって森村が日本陶器から資金を引き上げた点を説明し、同七二―三頁のところで、日本陶器の経営が安定化した後に日本陶器の株の過半を森村組へ渡す代わりに、森村組内の森村家の所有を五割から四割へと削減したことを明らかにした。換言するならば、いかに「手打ち」を行ったかという点を分析した。これに対して筆者は、「森村組の日陶株保持は一時的で、その持分はほどなく森村同族株式会社や個人に分散された」と指摘する。筆者による評者への批判は明示的ではないが、それらは「一時的」で大きな意味を持たなかったのだという批判だと受け止めて反論することにした。

評者の論考において重要な部分は、森村組という輸出を担当する部分と、日本陶器

という製造を担当する部分が、森村市左衛門と大倉父子の対立から、それぞれ経営のために不可欠でありながら資本関係が切れているという不完全な状態を、いかに解消したかというところである。それへの対応が、日本陶器株を森村組が持つ代わりに、森村組に対する森村家の絶対的な所有構造を崩すというものであった。であるから、日本陶器の株式の所有が、森村組から森村家へ移ったとしたら大きな状況の変化となる。ところが、森村組から「森村同族株式会社や個人」への譲渡は、森村家の人々のみならず他の幹部達へも行われている。このため日本陶器の株式の所有構造は、森村家の所有割合が大きくなる一九二二年でも、一六、八一株／四〇、〇〇〇株と約四二％に過ぎない。森村組を介した間接的な所有から直接的な所有へと移っているが、ここでは本質的には何も変化していない。筆者による批判はあまり的を射たものではなく、最初は何を批判しているのか気付かないほどであった。

二点目は九八―九頁の森村組の「本業」意識に関してである。筆者は評者と同じ伊

勢本一郎の回想録（毛筆本であり頁などは附していない）と、新たに「組合契約書」を用いながら、森村組が「陶磁器や雑貨の直輸出」を「本業」と意識していたと主張する。この部分は日本陶器が設立されて製造と販売が分離され、森村市左衛門と大倉父子の対立が鮮明になった一九〇九年の、森村組の「本業」を明示する形で叙述される。この文脈の限りにおいてはそれは正しい。

しかし森村グループの発展の上では、宮地英敏「二〇〇五b」四三頁で述べたように、森村組が段通（タペストリーや敷物に使用）の工場進出を模索していた一八九〇年代という時期に、段通の売行きが悪くなったという連絡が入り、「陶磁器の輸出」が「本業」であると確認したところこそが重要である。森村組の経営にあつては、この「陶磁器」の部分が本業であることがまず意味を持っていた。そうでなければ森村組による陶磁器業の垂直統合が説明できなくなってしまう。

この点を筆者は、森村市左衛門と大倉父子の違いによって説明しようとしている。

しかし、評者を含めた多くの先行研究によって明らかかなように、森村市左衛門は製造工程へと進出していくことに全面的に反対であったのではない。垂直統合に時間と資金が大量にかかる点に、森村市左衛門と森村組の多くの人々は不満だったのである。

森村派と大倉派で対立を惹起するほどの時期をもって、森村組の「本業」意識を説明付けてしまうのは行き過ぎであろう。「陶磁器」が「本業」であったからこそ、森村組（森村グループ）は雑貨の様々な輸出を拡大して総合商社化を目指すのではなく、碍子や衛生陶器、スパークプラグなどの陶磁器という枠内で発展していった、という企業グループの発展のあり方が捉え難くなってしまう。

最後に若干の苦言を呈したい。本書の主題は水洗トイレが産業として確立していく動向を明らかにすることにあり、そこから見れば第二章の陶磁器業史に関する部分などは付け足しのような部分である。そのために、筆者としては先行研究などを詳細に明記することなく、大雑把に概括してしまった部分が多岐にわたっている。

例えば九二―三頁では、大倉孫兵衛が飛鳥井孝太郎らを伴って渡欧するのの際に、森村組内から反対の声が上がり、その一人であった村井保固が同行して、村井の判断や説得に委ねるといふ決断がなされた点などが、回顧録などを駆使して叙述される。森村市左衛門や森村組の他のメンバーとは違う、大倉父子の活躍を強調する上で必要不可欠な部分でもある。しかしこの点は、

砂川幸雄「二〇〇」六一―二頁によって明らかにされた重要な点であるが、同じ資料などを使って同じ文脈で語っているにもかかわらず丁寧な脚注が附されていない。

また日本陶器によって一九一四年にテールウェア（ディナーセット）が完成し、その経営が飛躍的に安定化したことによって、日本陶器の多角化（後に各社独立）へとという方向性を見せ始めたことを一〇六頁で強調している。しかし、第一次世界大戦による大戦景気の影響と、ディナーセットの完成が組み合わさり、それが日本陶器の多角化（伊奈製陶にあつては大倉和親の個人的な出資・援助という形で）の進展を導いたという構図は、大森一宏「一九九七」一五九

頁が打ち出している。様々な資料を用いて筆者はこの構図を描くが、社史などの記述から飛躍を遂げた先行する大森氏の論文が脚注で説明されることはない。

評者に関する部分では、一〇三―四頁の日本陶器設立当初の経営を電力用碍子が支えていた点を、日本陶器の「業務報告」を利用してながら利益率などの説明をしている。しかしこの点は、宮地英敏「二〇〇五a」で、同じ日本陶器の「業務報告」を用いることで、それまで文章としてしか語られなかった電力用碍子が日本陶器の経営を支えた点を、具体的な数値をもって始めて詳細に明らかにした部分である。同じ資料を使って同じ文脈で語っているにもかかわらず丁寧な脚注は附されなかった。

また本書全体の視角に属するが、東洋陶器において水栓金具が経営的に重要なウェイトを占めるようになるという論点は、研究史を踏まえると大塚佳彦「一九七八」一六四―八頁における衛生陶器と金具のセットが重要であるとの分析に行き着く。大塚氏の分析は産業史的というよりは経営史的な叙述に力点があるとはいうものの、同一

の論点を巡る議論でありながらそれへの言及はなされない。大塚氏の分析よりも筆者はより詳細な分析を行ってはいるが、先行研究による分析視角の発見にはもっと敬意が払われて然るべきであったであろう。

逐一挙げていくと際限がないのでこの辺で止めておくが、学術論文や学術書であれば当然行われるべき、先行研究と筆者本人のオリジナリティとの分離が、第二章を中心にして多くの部分で不明確になってしまっている。陶磁器業や森村グループの経営に関する部分で、特にその傾向が強い。第四章などの史実発掘の点では緻密さを持っているのであるからこそなおさら、学術書として出版されるからにはもっと厳密な先行研究へのリスペクトは払われて当然だったのではないであろうか。研究を行うにあたっては研究史整理を細部までするという基本的な作業を尊重してこそ、新しい研究の意義を説得的に説明できるものである。二冊目の学術書を刊行された筆者に対して、評者のような若輩者からこのようなことを指摘するのは僭越かもしれないが、学術的な研究に携わる者の基本として、今後はも

う少し丁寧に研究史と向き合うよう注文をつけつつ、筆を擱くこととしたい。

#### 参考文献

- 大塚佳彦「一九七八」(産業界シリーズ65 陶磁器業界「教育社新書」)  
大森一宏「一九九七」(藤井信幸編「情報と経営革新」同文館、第五章)  
砂川幸雄「二〇〇〇」(製陶王国をきずいた父と子「晶文社」)  
宮地英敏「二〇〇五a」(近代日本陶磁器業における機械制大工業の成立「東京大学経済学論集」第七一卷第二号)  
宮地英敏「二〇〇五b」(明治期日本における「専門商社」の活躍「企業家研究」第二号)

(名古屋大学出版会、二〇〇八年五月刊、四六〇〇円)

(みやち ひでとし)

\*

投稿へのお誘い!

「歴史評論」は、編集委員会の立てた企画に基づく依頼原稿と、皆様からふるってご投稿下さい。

投稿規定は以下のとおりです。

枚数 二〇〇字一〇〇枚以内(図・表含む)

原稿 縦書き・完全原稿とし、コピーを一部添えて下さい。

・図表は三枚以内厳守、鮮明なものに限りませう。

・審査の迅速化のため、住所・氏名ふりがな・目次を記した別紙一枚を添えて下さい。

・手書き原稿 本文・注とも一マス一文字、楷書で、鉛筆書きは不可とします。

・フープ口原稿 B5一枚二六字・二行。原則としてデータはテキスト形式で「一太郎」「ワード」「エクセル」の場合は、それぞれの文書形式のままです。フロッピーにプリントアウトを添えて下さい。

審査 編集委員会において審査し、三カ月以内に結果をお知らせできるよう努力致します。なお、他誌への二重投稿はご遠慮下さい。転載は掲載後一年間は控えていただきます。

原稿送り先 歴史科学協議会事務局「歴史評論」編集委員会宛、投稿である旨を明記して下さい。

「歴史評論」編集委員会